

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第22期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** ネクストウェア株式会社

**【英訳名】** Nextware Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 豊田 崇克

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6281 - 0304

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 田 英樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6281 - 9866

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 田 英樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,347,505	1,379,793	2,979,233
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	149,474	59,523	11,209
四半期(当期)純損失( )	(千円)	225,089	43,475	245,432
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	229,763	48,463	237,384
純資産額	(千円)	552,070	495,985	544,448
総資産額	(千円)	1,596,284	1,421,100	1,675,939
1株当たり四半期(当期) 純損失( )	(円)	2,489.21	480.79	2,714.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.0	31.7	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	600	150,075	52,060
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,350	15,693	23,692
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,428	63,467	24,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	257,462	352,254	281,340

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	1,296.90	341.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間前半においては東日本大震災による生産設備の毀損やサプライチェーンの寸断を受け大幅な生産活動の縮小を余儀なくされましたが、期間後半においては震災被害からの復旧に伴う生産活動の拡大により景気回復の動きが見られました。

今後も震災復興需要の拡大による景気拡大が期待されますが、一方では、欧州財政不安等による海外経済の減速や、円高水準の高止まり、厳しい雇用環境等の継続とともに今冬の電力不足の懸念もあり、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましても、エンドユーザーの情報化投資に対する慎重姿勢は崩れておらず、情報化投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客との取引拡大に努め、また、自治体向けの地方税等滞納整理・収納支援システム及びケーブルテレビ局向け施設設計支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販ならびに機能強化を積極的に図ってまいるとともに、諸経費の削減も引き続き徹底して推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,379百万円（前年同四半期比2.4%増）、連結営業損失は72百万円（前年同四半期は156百万円の損失）、連結経常損失は59百万円（前年同四半期は149百万円の損失）、連結四半期純損失は43百万円（前年同四半期は225百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,421百万円となり、前連結会計年度末に比べて254百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金（純額）が247百万円、投資その他の資産が103百万円減少したこと、現金及び預金が79百万円、流動資産その他が25百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は925百万円となり、前連結会計年度末に比べて206百万円減少しました。これは、固定負債その他が116百万円、支払手形及び買掛金が38百万円、短期借入金が28百万円、社債が24百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は495百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間に43百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、352百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は150百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額277百万円、その他の流動資産の減少額103百万円、税金等調整前四半期純損失59百万円、貸倒引当金の減少額46百万円、その他の流動負債の増加額42百万円、仕入債務の減少額38百万円、その他115百万円等の支出があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前年同四半期は30百万円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9百万円、定期預金の預入による支出9百万円があったことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は63百万円（前年同四半期は106百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純減額28百万円、社債の償還による支出24百万円、長期借入金の返済による支出11百万円があったことによります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	96,070	96,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		96,070		958,039		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 21	13,550	14.10
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	10,115	10.53
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町 1 - 7	9,600	9.99
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,602	5.83
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,516	5.74
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町 1 - 7	2,224	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	1,920	2.00
田 英 樹	兵庫県西宮市	1,815	1.89
太 田 万三彦	東京都葛飾区	1,673	1.74
梨 本 豊代美	静岡県静岡市清水区	1,336	1.39
計		53,351	55.53

(注) 当社は自己株式5,644株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.87%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	301,840	381,757
受取手形及び売掛金(純額)	620,096	372,921
商品及び製品	4,877	2,877
仕掛品	19,056	33,388
原材料及び貯蔵品	2,796	1,542
その他	94,979	120,202
流動資産合計	1,043,646	912,689
固定資産		
有形固定資産	34,885	32,576
無形固定資産		
のれん	29,798	26,818
その他	139,558	125,134
無形固定資産合計	169,357	151,953
投資その他の資産	425,968	322,431
固定資産合計	630,211	506,960
繰延資産	2,081	1,450
資産合計	1,675,939	1,421,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,658	152,103
短期借入金	373,611	345,520
1年内返済予定の長期借入金	22,752	20,856
未払法人税等	28,573	8,568
賞与引当金	6,740	-
その他の引当金	1,847	-
その他	213,926	254,047
流動負債合計	838,108	781,096
固定負債		
社債	96,000	72,000
長期借入金	58,244	48,764
退職給付引当金	14,441	14,807
その他	124,696	8,447
固定負債合計	293,381	144,018
負債合計	1,131,490	925,115

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	272,071	315,546
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	494,692	451,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	1,185
その他の包括利益累計額合計	601	1,185
少数株主持分	50,357	45,953
純資産合計	544,448	495,985
負債純資産合計	1,675,939	1,421,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,347,505	1,379,793
売上原価	1,102,724	1,066,278
売上総利益	244,780	313,514
販売費及び一般管理費	401,741	386,006
営業損失( )	156,961	72,492
営業外収益		
受取利息	54	47
受取配当金	332	565
助成金収入	13,369	7,577
貸倒引当金戻入額	-	6,680
債務免除益	-	4,083
その他	809	683
営業外収益合計	14,566	19,637
営業外費用		
支払利息	4,292	4,822
その他	2,787	1,845
営業外費用合計	7,080	6,668
経常損失( )	149,474	59,523
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,038	-
特別利益合計	1,038	-
特別損失		
訴訟関連損失	75,000	-
投資有価証券評価損	10,562	-
特別損失合計	85,562	-
税金等調整前四半期純損失( )	233,997	59,523
法人税、住民税及び事業税	4,340	4,110
法人税等調整額	9,347	15,753
法人税等合計	5,007	11,643
少数株主損益調整前四半期純損失( )	228,990	47,879
少数株主損失( )	3,900	4,404
四半期純損失( )	225,089	43,475

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	228,990	47,879
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	773	584
その他の包括利益合計	773	584
四半期包括利益	229,763	48,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,862	44,059
少数株主に係る四半期包括利益	3,900	4,404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	233,997	59,523
減価償却費	31,538	29,173
のれん償却額	2,979	2,979
貸倒引当金の増減額( は減少)	616	46,733
賞与引当金の増減額( は減少)	8,540	6,740
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,325	365
その他の引当金の増減額( は減少)	2,090	1,847
受取利息及び受取配当金	387	612
支払利息	4,292	4,822
投資有価証券評価損益( は益)	10,562	-
訴訟関連損失	75,000	-
売上債権の増減額( は増加)	214,350	277,701
たな卸資産の増減額( は増加)	47,980	11,625
仕入債務の増減額( は減少)	46,621	38,554
その他の流動資産の増減額( は増加)	29,488	103,140
その他の流動負債の増減額( は減少)	85,195	42,569
その他	429	115,693
小計	77,212	179,423
利息及び配当金の受取額	389	612
利息の支払額	3,877	5,956
法人税等の支払額	14,324	22,203
訴訟関連損失の支払額	60,000	1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	600	150,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	9,000
有形固定資産の取得による支出	3,448	2,564
無形固定資産の取得による支出	7,392	9,328
差入保証金の回収による収入	42,060	-
その他	869	5,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,350	15,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	55,788	28,091
長期借入金の返済による支出	26,640	11,376
社債の償還による支出	24,000	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,428	63,467
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	76,677	70,914
現金及び現金同等物の期首残高	334,140	281,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	257,462	352,254

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
流動資産	30,886千円	1,380千円
投資その他の資産	18,167 "	940 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	160,773千円	152,902千円
賞与引当金繰入額	2,070 "	133 "
退職給付費用	7,678 "	6,480 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	267,462千円	381,757千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	29,502 "
現金及び現金同等物	257,462千円	352,254千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	2,489円21銭	480円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	225,089	43,475
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	225,089	43,475
普通株式の期中平均株式数(株)	90,426	90,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

ネクストウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。